

第5回 玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会 資料

第4回検討委員会有識者の意見に対する回答

- (1) 経常収支、施設改修・整備に係る経費の見通しの追加提示について

(1) 経常収支、施設改修・整備に係る経費の見通しの追加提示について

(参考)公立化後年目、西暦と和暦対応表

公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度
令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度

14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目
2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度
令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度

【第4回で示したシミュレーションパターン】

第4回検討委員会では、以下の4つのパターンでシミュレーションを実施した

シミュレーションパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン1	公立化後、一定	全年度100%
パターン2		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
パターン3	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1%減 15年目以降は一定	全年度100%
パターン4		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%

※上記4つのパターンについても、第4回検討委員会後に、施設・備品等含め、以下の物価等上昇率を加味したうえで再度シミュレーションを実施した。

公立化4年目以降：0.5%**←第4回検討委員会では0%

なお、第4回検討委員会で提示したシミュレーションには、公立化3年目までは1.5%の物価等上昇率を加味していた。

**過去20年間の平均物価上昇率に参考決定

シミュレーションパターンの前提

■運営費交付金の単価は、以下の2パターンを設定する

- ①公立化後、一定(*1)
- ②公立化4年目まで一定、以降1%ずつ毎年減少し、15年目以降はまた一定となる場合(*2)

■入学定員充足率は、以下の2パターンを設定する

- ①充足率が100%になる場合(*3)
- ②公立化1～12年目まで入学定員充足率100%、13～25年目入学定員充足率90%になる場合(*4)

【前提】

*1 運営費交付金単価は減少しないと想定

*2 これまで漸減傾向であったが、直近3年は増加傾向であることを踏まえ、公立化後4年目までは横ばいを想定。ただ、公立大学が今後もある程度増加することを踏まえ、公立化5～15年目までは運営費交付金の単価が減少していくと想定

*3 人口動態に関係なく、充足率100%を想定

*4 2040年以降、大学進学率が頭打ちとなると共に、18歳人口減少が相まって、大学進学者数の大幅減が見込まれることを想定

【シミュレーション追加パターン】

「運営費交付金の単価」と「入学定員充足率」について、2つのパターンを追加し、前ページのパターンと合わせ、合計6つのシミュレーションを実施する

追加シミュレーションパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
追加パターン1	公立化後、一定	公立化1～8年目まで入学定員充足率100%、9～12年目まで入学定員充足率が毎年4%減少し、13～25年目入学定員充足率80%になる
追加パターン2	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1%減 15年目以降は一定	※志願者も減少するため、上記に合わせ、減少させる

※上記2つのパターンについても、施設・備品等含め、以下の物価等上昇率を加味したうえで再度シミュレーションを実施した。

公立化4年目以降：0.5%

なお、第4回検討委員会で提示したシミュレーションには、公立化3年目までは1.5%の物価等上昇率を加味していた。

シミュレーションパターンの前提

■運営費交付金の単価は、第4回検討委員会と同様の2パターンを設定する

- ①公立化後、一定
- ②公立化4年目まで一定、以降1%ずつ毎年減少し、15年目以降はまた一定となる場合

■入学定員充足率は、以下を設定する

公立化1～8年目まで入学定員充足率100%、9～12年目まで入学定員充足率が毎年4%減少し(*1)、13～25年目入学定員充足率80%になる場合(*2)

【前提】

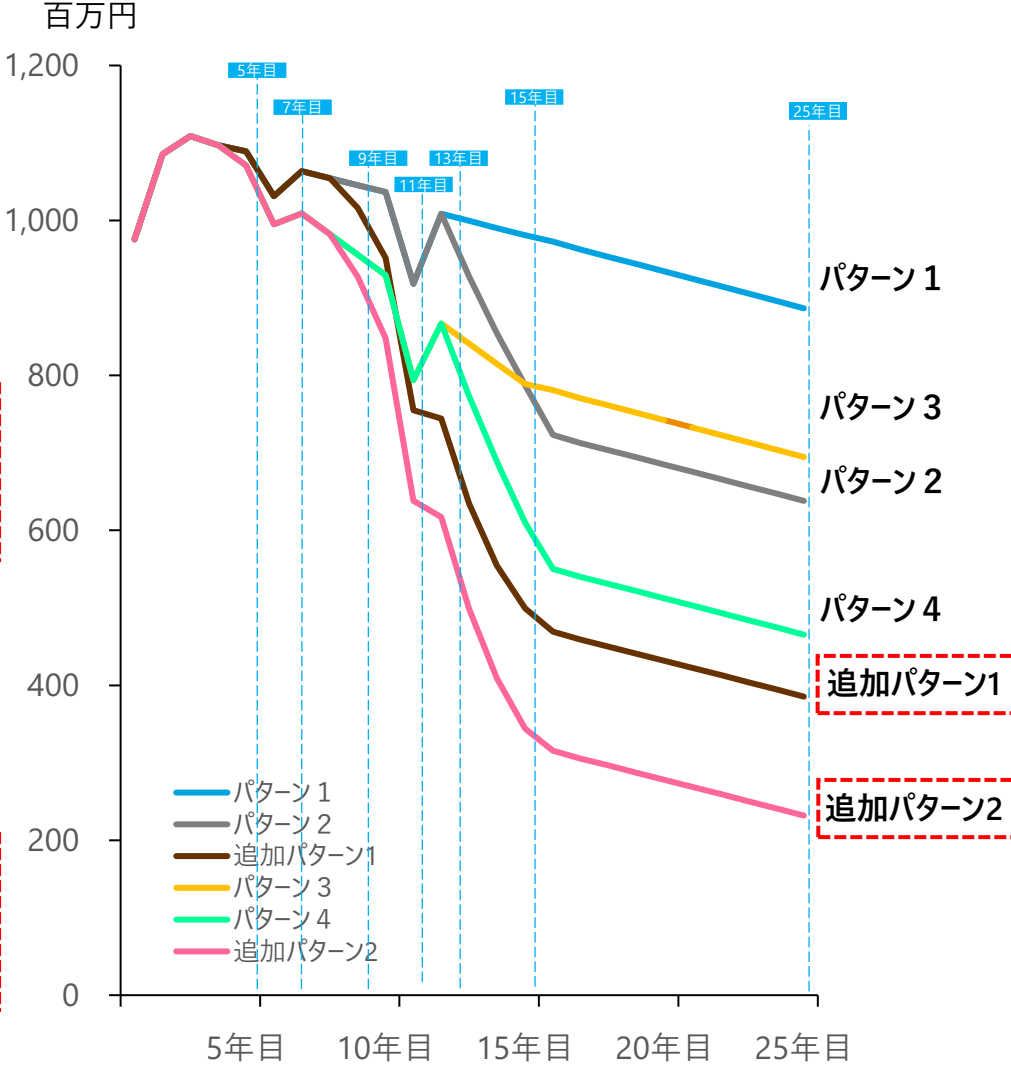
- *1 18歳人口が100万人を下回る年から、入学定員充足率が100%を切っていくと想定
- *2 2040年に、18歳人口が80万人程度になること、文部科学省の2040年の熊本県の入学定員充足率が80.4%と推定されているため、公立化後13年目に入学定員充足率が80%と想定

【経常収支シミュレーション(施設整備等支出を除く)】 6つのパターンのシミュレーション結果である

試算のパターン

	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン 1	公立化後、一定	全年度100%
パターン 2		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
追加パターン1		公立化8年目まで100% 公立化9～12年目で毎年4%減 公立化13年目以降80% (※志願者数も上記に合わせ減少)
パターン 3	公立化4年目まで一定 5年目以降毎年1%減 15年目以降は一定	全年度100%
パターン 4		公立化12年目まで100% 公立化13年目以降90%
追加パターン2		公立化8年目まで100% 公立化9～12年目で毎年4%減 公立化13年目以降80% (※志願者数も上記に合わせ減少)

パターン別経常収支の推移



【建物の大規模改修に係る経費の見通し】

大規模改修に伴う施設整備の支出額は、25年間で、約43億円かかる

大規模改修に要する概算投資

前提：2040年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮し、見積値を算定。2041年度以降は、「中長期施設設備整備計画」の耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定している。

物価上昇率は、以下のとおり仮定した。

①2027年度：1.71倍※1、②2028年度：1.74倍※2、③2029年度：1.77倍※3、④2030年度以降：毎年度1.05倍(毎年度0.5%)

※1 校舎取得時から、2024年度までの物価上昇率(建替経費360千円/㎡÷大学の建物取得額約219千円/㎡)と2025年度～2027年度までの物価上昇率(1.5%/年、4.5%/3年)を考慮して、2027年度の物価上昇率を算出。

2024年度の建替経費360千円/㎡÷大学の取得費約219千円/㎡×2025年度～2027年度までの物価上昇率(4.5%/3年)=1.71倍

※2 2027年度の物価上昇率等の1.72倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.74倍と算定

※3 2028年度の物価上昇率等の1.75倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.77倍と算定

(単位：百万円)

グループ名称	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
本館	40	23		200	25	120							
図書館	35				21								
体育館	15			1									6
入浴実習棟	15												
2号館	50				30								
食堂棟	30	50	14			30							
3号館		90	97				30		3				
物価上昇分	133	121	86	157	60	120	24		2				5
合計	318	284	197	358	136	270	54	0	5	0	0	0	11

グループ名称	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
本館	120	113	23			200	25	120					1,009
図書館			20	35			21						132
体育館		150		15		6	1						194
入浴実習棟	7			15									37
2号館		30	150	40								10	310
食堂棟				80		14		30					248
3号館				90	97		3						410
物価上昇分	111	258	171	247	88	202	46	141				10	1,981
合計	238	551	364	522	185	421	96	291	0	0	0	20	4,320

【機器備品入替に係る経費の見通し】

現在と同様の機器備品を利用し続ける場合、機器備品入替に係る経費は、25年間で、約84億円かかる

機器備品入替費用の推計

前提：

➤ 対象資産：現在有している教育研究用機器備品、管理用機器備品

▶ 教育研究用機器とは：例えば、研究用解析機器一式（5年⇒①＊）、分娩台（10年⇒②＊）学生用実習台（15年⇒③＊）など。

▶ 管理用機器備品とは：例えば、学内電話交換機（5年⇒①＊）、事務局PC等（5年⇒①＊）など。＊耐用年数に応じて入替パターン①～③に分類

➤ 耐用年数が到来した年度に機器備品を入れ替える

ただし、公立化（2026年度）以前に耐用年数が到来している資産については、2026年度、2027年度（公立化年度）、2028年度(公立化2年目)の3年間で15億円、各年度5億円の機器備品の入替を行うと仮定する

また、一度入れ替えた機器備品については、①耐用年数5年以下であれば5年ごと、②耐用年数6年から10年であれば10年ごと、③耐用年数11年以上であれば15年ごとに入替を行うと仮定する（入替タイミングは①～③の3パターン）

➤ 現在ある固定資産の取得価額に、以下の物価上昇率を考慮して、将来の固定資産の取得価額とする

2011年と2025年との消費者物価指数の変動を考慮する。2025年の物価指数111.05÷2011年の物価指数94.56=1.17倍

さらに、2025年度～2029年度までの物価上昇率1.5%/年、2030年度以降の物価上昇率0.5%/年を考慮している。

試算結果：

（単位：百万円）

	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039
耐用年数到来による入替	420	613	96	64	6		3	6	0		0	0	0
新規取得資産の入替①（5年ごと）						763	191	96	63		763	191	96
新規取得資産の入替②（10年ごと）											320	2	
新規取得資産の入替③（15年ごと）													
物価上昇分	92	144	24	16	2	198	51	28	17		308	56	28
合計	512	756	120	80	8	960	245	130	80	0	1,391	248	124

	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	合計
	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	
耐用年数到来による入替	1												1,210
新規取得資産の入替①（5年ごと）	63		763	191	96	63		763	191	96	63		4,449
新規取得資産の入替②（10年ごと）		2		3	6	0		320	2			2	657
新規取得資産の入替③（15年ごと）			177	0	1	1	4						183
物価上昇分	19	1	295	62	33	21	1	368	66	33	22	1	1,887
合計	83	3	1,234	256	136	85	6	1,450	259	129	85	3	8,385

【施設整備等支出を含むシミュレーション①】

運営費交付金：公立化後、単価一定

パターン1：入学定員充足率が全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,878	2,878
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	925	887
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-816	864
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	13,663	15,091

パターン2：1～12年目は入学定員充足率100%、13～25年目入学定員充足率90%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,598	2,598
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	676	638
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-1,065	616
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	12,015	12,447

追加パターン1：1～8年目は入学定員充足率100%、9～12年目で毎年4%減、13～25年目入学定員充足率80%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,846	2,784	2,313	2,313
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,016	952	422	385
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	930	952	-1,319	363
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,889	9,323	8,743

【施設整備等支出を含むシミュレーション②】

運営費交付金：公立化4年目まで一定、以降1%ずつ毎年減少。15年目以降は一定。

パターン3：入学定員充足率が全年度100%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,687	2,687
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	733	695
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,008	672
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	11,533	12,193

パターン4：1～12年目まで入学定員充足率100%、13～25年目入学定員充足率90%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,425	2,425
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	503	465
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,238	443
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	10,009	9,750

追加パターン2：1～8年目は入学定員充足率100%、9～12年目で毎年4%減、13～25年目入学定員充足率80%

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,757	2,680	2,159	2,159
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	927	848	269	232
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	841	848	-1,472	209
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考) 使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,619	7,501	6,307

【将来の建物の建替経費】

耐用年数経過時に老朽化した施設を同規模で建替えると仮定した場合、約121億円必要

校舎等の将来的な大規模更新経費の見込み

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
 - 2051年度に全ての施設を建替えると仮定した（本館棟等は2047年度に耐用年数を到来するが、他の施設の耐用年数到来年度を考慮した）。
 - 同規模（同面積）の建物を建設するとして試算する
- 大規模更新の対象となる建物
 - 保有する全ての建物

（単位：百万円）

施設	竣工年度	耐用年数到来年度	取得価額合計 （2024年度時点）	その他按分	合計
本館棟、体育館・保育実習棟、 図書館棟、入浴実習棟	1997	2047	3,384	197	3,581
部室棟	2003	2053	68	4	72
2号館、食堂棟	2006	2056	967	56	1,023
3号館、教育研究宿泊棟	2009	2059	899	52	951
その他	-	-	309	-309	0
合計			5,628	0	5,628

※その他については、便宜上各施設の取得価額で按分している。

試算結果

- 建替時に、新築費用と解体費用で、約121億円が必要となる
- 新築費用：建築費用単価360,000円/㎡に、2025～2029年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5年)、2030～2051年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22年)を考慮し、試算した。
建築費用360千円×(100+(7.5+11.0))%×25,696.31㎡≒10,962百万円
- 解体費用：解体費用単価39,000円/㎡に、2025年度～2029年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5年)、2030～2051年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22年)を考慮し、試算した。
解体費用39千円×(100+(7.5+11.0))%×25,696.31㎡≒1,187百万円

※将来の建築費等は、資材価格や人件費の上昇により、更に増加する可能性が高いと考える。また、建築費用・解体費用以外の費用も考慮していない。

10 ※建替える際は、場所や施設規模の検討が必要となる。

使用可能な金融資産積立額の見込み

